



厚生労働省  
埼玉労働局発表  
平成25年9月13日

担	埼玉労働局雇用均等室
	室長 絹谷よし子
	地方短時間労働指導官 徳永 敦子
当	電話 048-600-6210

## 「子育てサポート企業(くるみん)認定書交付式」開催(9月18日)

次世代育成支援対策推進法のもと、従業員数101人以上規模の企業は、仕事と家庭の両立を図るための「行動計画」を策定し、労働局に届け出ることが義務となっています。その行動計画の目標を達成する等一定の要件を満たした事業主は、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣による認定を受け、認定マーク「くるみん」を商品、広告、求人広告などに使用することができます。

埼玉労働局では、平成25年4月以降新たに5社に対する「子育てサポート企業(くるみん取得企業)」の認定を決定し、9月18日(水)に、以下のとおり認定書交付式を開催します(参加企業2社)。交付式の後、認定企業と埼玉労働局長が懇談会を行う予定です。

### ○ 新規認定企業 5社(認定日順)

【認定企業の概要は別紙のとおり】

医療法人 狭山中央病院  
医療法人社団 白桜会  
日本郵政共済組合  
全国生活協同組合連合会  
曙ブレーキ工業株式会社(2回目)



認定マーク「くるみん」

### ○ 子育てサポート企業認定書交付式及び懇談会

日時：9月18日(水)14時00分より  
場所：埼玉労働局局長室  
今回参加企業：医療法人 狭山中央病院  
医療法人社団 白桜会

※ 子育てサポート企業認定書交付式及び懇談会は、撮影、傍聴可  
交付式終了後、個別企業及び労働局への取材を行うことも可能です。

<参考>

- 上記5社の認定により、埼玉労働局管内のくるみん認定を受けた企業は、36社になりました。このうち、5社は3回目、3社は2回目の認定です。【参考資料】

## <認定企業の概要>

(認定順)

### 1. 医療法人 狭山中央病院

(医療・福祉 狭山市 従業員数 130 人)

元々行っていた院内保育について夜間保育を実施する等により充実させたほか、看護師・助産師資格を持つ担当者による相談窓口を設け、妊娠中の労働者や子の健康状態を含めて育休からの復帰まで継続的な相談に対応している。また、復職時には就業支援のため研修を実施し、復職をスムーズに行えるようにしている。

#### 【達成した目標】

- ① 夜間保育を定期的実施し、院内保育を充実。
- ② 就業継続や妊娠・出産・育児などの窓口を総務課に設置。
- ③ 育児休業からの復職に当たり準備期間を設け、復帰職員の希望に添うよう勤務を調整。
- ④ ノー残業デーを各部署で導入。
- 育児休業等利用状況(男性の看護休暇取得者 2 名、女性の育休取得 100%)

### 2. 医療法人社団 白桜会

(医療・福祉 白岡市 従業員数 103 人)

妊娠・出産・育児について、わかりやすい諸手続の一覧表等の資料を作成し、該当者には個別に予定や復帰後の勤務の状況を確認し、相談に応じる等きめ細かな対応をしている。また、子が小学校前まで院内託児所の利用ができ、夜勤時にも安心して働けるようにしている。

#### 【達成した目標】

- ① 男性の育児休業取得者 2 名を達成。
- ② 産前産後の職員との面談を実施し、職員の健康や安全を確保。
- ③ 育児休業中の職員との面談を実施し、復帰後の勤務を調整。
- ④ 育児短時間勤務について、始業・終業時間の繰上げ・繰下げを可能とする制度を導入。
- ⑤ 産前産後休暇・育児休業について、制度・手続き・給付金等の資料を作成・配布。
- ⑥ 時間単位の看護休暇制度を導入。
- 女性の育児休業取得率 100%

### 3. 日本郵政共済組合

(複合サービス さいたま市 従業員数 146 人)

一般事業主行動計画の実行状況を全社的に共有したり、管理者や職員に次世代育成支援に関する研修を実施したりするなど、両立支援に関する啓発を継続的に実施。全職員にはガイドブックにより制度を周知し、育児休業取得者に対しては復帰に当たってもスムーズに復職できるよう職場復帰プログラムを実施する等、体制を整備し、計画的に対応している。

**【達成した目標】**

- ① 男性の看護休暇取得者 4 名、女性の育休取得率 100%を達成。
- ② 育休取得者への職場復帰プログラムを制定し、実施。
- ③ 次世代育成支援施策に関する研修、雇用環境や男女共同参画についての意見交換会、看護休暇取得に伴う事務フォローを周知等により組織的な取組体制を強化。
- ④ 定時退社日の周知、有給休暇取得に向けた周知啓発等により総労働時間削減のための取組を実施。
- ⑤ 「次世代育成支援施策ガイドブック」の配布、「一般事業主行動計画の実行記録簿」の掲載周知等により各種制度・情報の周知啓発を実施。

**4. 全国生活協同組合連合会**

**(金融・保険業 さいたま市 従業員数 166 人)**

職員ハンドブックによって制度周知を図り育児関連制度を利用しやすくしたほか、法を上回る多種多様な制度によって両立支援しやすい環境の整備をしている。育児関連制度以外の取組でも、ノー残業デーを実施しキャンペーンとして残業削減の川柳募集する、毎月各所属長に月間の所定外労働実績表を送信し業務分担の検証を行う、などの残業削減の取組や、月 1 日以上有給休暇取得促進を目指すなど働きやすい環境作りに力を入れている。

**【達成した目標】**

- ① 男性の看護休暇取得者 4 名、その他育児・介護に関する各制度取得者合計 21 名を達成。
- ② 平成 24 年よりノー残業デーの実施、そのキャンペーンとして川柳募集、毎月各部署で業務分担を検証する等時間外労働の削減の取組を実施。
- ③ 平成 24 年度の職員一人当たり年休取得日数年 10. 8 を達成。
- 女性の育児休業取得率 100%

**5. 曙ブレーキ工業株式会社**

**(製造業 羽生市 従業員数 1,127 人)**

2 回目の認定。育休は子が 3 歳に達した後の年度末まで利用できるなど法を上回る多様な制度が整っている中、さらにリーフレットの配布や社内報、研修会で利用しやすい環境整備を実施。社内だけでなく地域の小学生向けに「社会科見学」を実施、埼玉県が開催する「WAKUWAKU 工場たんけん隊」にも参加している。

**【達成した目標】**

- ① 男性の育児休業取得者 1 名、女性の育児休業取得率 85. 7% (産休中は含まない) を達成。
- ② 介護関連制度の拡張、各種制度に関する情報の提供、社内報ニュースの活用、管理職以上への研修会などにより、多様な就業条件・環境を整備。
- ③ 社員の子ども・家族の参観日、地域の子どもの会社見学を実施。
- ④ ダイバーシティ及びワーク・ライフ・バランスの推進を企業方針とし、事業報告書、ホームページ等を通じて周知することにより、「多様な働き方」を実勢するための社内体制を強化。

# 埼玉労働局管内次世代育成支援認定企業一覧

～埼玉県内の「働きがいがあり、働きやすい企業」「社員を大事にする企業」～

平成25年9月1日現在

認定決定件数 45件

公表企業数 36社(認定2回目の企業 5社 認定3回目の企業 3社)

## 2013年認定企業一覧

	認定企業名	地域
1	株式会社 クリタエイムデリカ	越谷市
2	津田工業 株式会社 ◆	東松山市
3	株式会社 ファニーワーク	上尾市
4	医療法人 三愛会 埼玉みさと総合リハビリテーション病院	三郷市
5	株式会社 アルファプラス ☆	越谷市
6	生活協同組合コープみらい(「生活協同組合さいたまコープ」より名称変更) ◇	さいたま市
7	医療法人 狭山中央病院	狭山市
8	医療法人社団 白桜会	白岡市
9	日本郵政共済組合	さいたま市
10	全国生活協同組合連合会	さいたま市
11	曙ブレーキ工業 株式会社 ◆	羽生市

## 2012年認定企業一覧

	認定企業名	地域
1	T&D情報システム 株式会社 ◇	さいたま市
2	株式会社 本田技術研究所 ◇	和光市
3	ホンダ開発 株式会社	和光市
4	株式会社 カインズ(群馬労働局認定後、埼玉県内に移転) ◆	本庄市

## 2011年認定企業一覧

	認定企業名	地域
1	曙ブレーキ岩槻製造 株式会社	さいたま市
2	生活協同組合連合会コープネット事業連合 ◆	さいたま市
3	ハスクバーナ・ゼノア 株式会社	川越市
4	株式会社 日本アポック	川越市
5	株式会社 埼玉りそな銀行 ◆	さいたま市
6	リズム時計工業 株式会社	さいたま市
7	医療法人 愛應会	加須市
8	株式会社 アドバンファシリティズ ☆	加須市
9	西武鉄道 株式会社	所沢市
10	協和界面科学 株式会社 ☆	新座市
11	株式会社朝日ラバー	さいたま市

2010年認定企業一覧

	認定企業名	地域
1	T&D情報システム 株式会社 ◆	さいたま市
2	リコーユニテクノ 株式会社(リコーインダストリー株式会社に吸収合併)	八潮市
3	埼玉縣信用金庫	熊谷市
4	株式会社 武蔵野銀行	さいたま市
5	ボッシュ 株式会社	東松山市
6	生活協同組合コープみらい(「生活協同組合さいたまコープ」より名称変更) ◆	さいたま市

2009年認定企業一覧

	認定企業名	地域
1	独立行政法人 理化学研究所	和光市
2	株式会社 武蔵野	朝霞市
3	株式会社 中央住宅	越谷市
4	サンケン電気 株式会社	新座市
5	株式会社 本田技術研究所 ◆	和光市
6	社会福祉法人 殿山福祉会	新座市
7	津田工業 株式会社	滑川町

2008年認定企業一覧

	認定企業名	地域
1	T&D情報システム 株式会社	さいたま市
2	株式会社 埼玉りそな銀行	さいたま市
3	株式会社 東光(東京労働局認定後、埼玉県内に移転)	鶴ヶ島市
4	株式会社 カインズ(群馬労働局認定後、埼玉県内に移転)	本庄市
5	社会福祉法人 杏樹会	入間市

2007年認定企業一覧

	認定企業名	地域
1	株式会社 本田技術研究所	和光市
2	生活協同組合コープみらい(「生活協同組合さいたまコープ」より名称変更)	さいたま市
3	生活協同組合連合会コープネット事業連合	さいたま市
4	曙ブレーキ工業 株式会社	羽生市

※1 ◆印は2回目の認定です。

※2 ◇印は3回目の認定です。

※3 ☆印は100人以下の企業です。

※4 認定決定企業のうち、公表することに了解を得た企業名のみ掲載しています。